

四半期報告書

(第63期第2四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	67,184	63,778	30,735	29,947	135,986
経常利益 (百万円)	24,107	14,769	7,107	1,899	42,711
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,914	9,325	4,739	1,003	27,878
純資産額 (百万円)	—	—	405,759	398,410	406,109
総資産額 (百万円)	—	—	435,783	423,038	433,226
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,698.81	3,629.81	3,701.49
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	146.35	85.76	43.59	9.23	256.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	92.3	93.3	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,274	15,191	—	—	21,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,152	4,358	—	—	16,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,786	△9,789	—	—	△19,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	75,166	81,817	72,097
従業員数 (名)	—	—	2,707	2,694	2,661

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,694
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,464
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	36,255	△2.5

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
3 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	29,947	△2.6

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	6,451	21.0	6,573	22.0
アルフレッサ(株)	5,947	19.4	4,817	16.1
(株)スズケン	4,271	13.9	4,175	13.9
東邦薬品(株)	3,029	9.9	3,753	12.5

- 4 消費税等抜きの価額で示しております。
5 (株)メディセオは、グループ会社の組織変更に伴い、平成21年10月1日より(株)メディセオ・パルタックホールディングスから事業を承継しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年及び契約期間
当社	オニキス社	アメリカ	カーフィルゾミブとONX0912に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010年9月より、発売後12年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	コンコルディア社	アメリカ	サリラシブに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010年8月より、発売後8年間又は特許有効期間のいずれか長い方

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におきましては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、医薬品業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社は独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、本年4月の薬価引き下げ（6%台半ば）の影響や後発品普及促進策の進展などにより、当第2四半期連結会計期間の業績は、以下の様になりました。

売上高	299億4千7百万円	前第2四半期連結会計期間比 2.6%減
営業利益	13億5千9百万円	前第2四半期連結会計期間比79.3%減
経常利益	18億9千9百万円	前第2四半期連結会計期間比73.3%減
四半期純利益	10億3百万円	前第2四半期連結会計期間比78.8%減

・売上高 前第2四半期連結会計期間比7億8千7百万円（2.6%）減の299億4千7百万円

主要製品の状況については、昨年12月に新発売しました新規な作用機序の2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、発売前から糖尿病の専門医をはじめ、多くの先生方から注目を集めていたこともあり、発売後は、順調に医療機関での採用が進み、積極的な情報提供活動による新規処方拡大に伴い、本剤への評価は着実に高まっています。

また、同時期に新発売しました抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、「グラクティブ錠」と同様、発売前から医療現場の期待が大きかったことに加え、日本癌治療学会が本年5月に策定した“制吐薬適正使用ガイドライン”で、本剤の使用が推奨されたこともあり、対象市場への普及・浸透が順調に進んでいます。

なお、「グラクティブ錠」の売上高は19億円、「イメンドカプセル」の売上高は11億円と、それぞれ年度計画達成に向けて順調に進捗しています。

さらに、過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」や、昨年4月に新発売しました骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」の売上高も堅調に推移しています。

一方、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などは、引き続き潜在市場の開拓に努めましたが、薬価改定の影響や後発品普及促進策の影響もあり、それぞれ売上高が減少しました。

以上の結果、売上高は前第2四半期連結会計期間比7億8千7百万円（2.6%）減の299億4千7百万円となりました。

・営業利益 前第2四半期連結会計期間比51億9千6百万円（79.3%）減の13億5千9百万円

売上高が前第2四半期連結会計期間比7億8千7百万円減少し、売上原価が製品別の売上構成の変化から前第2四半期連結会計期間比7億6千7百万円増加しました。さらに、ライセンス費用を中心に研究開発費が前第2四半期連結会計期間に対して37億1千6百万円（31.6%）増加し154億8千5百万円となったことで、販売費及び一般管理費が前第2四半期連結会計期間比36億4千1百万円（18.5%）増の233億4千1百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結会計期間比51億9千6百万円（79.3%）減の13億5千9百万円となりました。

なお、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結会計期間比でほぼ横ばいの78億5千6百万円となりました。

・経常利益 前第2四半期連結会計期間比52億7百万円（73.3%）減の18億9千9百万円

売上高が減少し、売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前第2四半期連結会計期間比51億9千6百万円減少し13億5千9百万円となりましたが、受取利息や配当金収入などの計上で営業外収支が前第2四半期連結会計期間比でほぼ横ばいの5億4千万円となったことから、経常利益は52億7百万円（73.3%）減の18億9千9百万円となりました。

・四半期純利益 前第2四半期連結会計期間比37億3千6百万円（78.8%）減の10億3百万円

(2) 財政状態の分析

	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	4,230億3千8百万円	4,332億2千6百万円	△101億8千7百万円
純資産	3,984億1千万円	4,061億9百万円	△76億9千8百万円
自己資本比率	93.3%	92.9%	—
1株当たり純資産額	3,629.81円	3,701.49円	△71.68円

総資産は、前連結会計年度末に比べ101億8千7百万円減少して、4,230億3千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ106億1千6百万円増加して、1,924億5千7百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ208億3百万円減少して、2,305億8千1百万円となりました。これは、投資有価証券が237億5千5百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億8千8百万円減少して、246億2千8百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ76億9千8百万円減少して、3,984億1千万円となりました。これは、第2四半期純利益の計上93億2千5百万円がありましたが、一方で、剰余金の配当金の支払97億8千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少72億9千万円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	増減
現金及び現金同等物期首残高	736億5千3百万円	671億6千2百万円	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	122億5千4百万円	79億9千6百万円	42億5千8百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30億9千8百万円	9億7千3百万円	△40億7千1百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9億5千6百万円	△9億8千7百万円	3千1百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3千6百万円	2千2百万円	△5千8百万円
現金及び現金同等物の増減	81億6千3百万円	80億3百万円	—
現金及び現金同等物四半期末残高	818億1千7百万円	751億6千6百万円	—

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、122億5千4百万円の収入（前第2四半期連結会計期間比42億5千8百万円収入の増加）となりました。主な内訳としては、売上債権の減少による収入68億7千2百万円や税金等調整前四半期純利益18億3千3百万円の計上などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億9千8百万円の支出（前第2四半期連結会計期間比40億7千1百万円支出の増加）となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の売却・償還等による収入があったものの、取得による支出があり、差し引き26億4千5百万円の支出となったこと、有形固定資産の取得による支出2億4千6百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5千6百万円の支出（前第2四半期連結会計期間比3千1百万円支出の減少）となりました。主な内訳としては、配当金の支払9億5千3百万円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末残高に比べて81億6千3百万円増加し、818億1千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は154億8千5百万円であります。

当社は、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に果敢に挑戦し、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、世界に通用する独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて積極的な努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん及びその治療を支持する領域の新薬候補化合物をはじめ、アルツハイマー型認知症や多発性硬化症、さらには骨粗鬆症治療薬の候補などがあり、早期の上市に向けてその開発を積極的に進めています。

当社は、昨年12月に抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」を新発売し、がん領域に初めて本格参入しました。

がん治療及びその支持療法の領域は、アンメットニーズが高いことから、当社は当該領域を新たな戦略分野と位置づけ、がん患者さんの総合的支援の実現を目指します。

今後ともオリジナル新薬だけではなく、国内外のバイオベンチャーとの提携による創薬や、ライセンスによる有望な化合物の獲得などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果は、以下の通りです。

[開発品の状況]

<国内>

- ・本年5月、末梢循環障害治療剤「注射用プロスタンディン20」について、勃起障害の各種検査（血管系検査）での効能追加を申請しました。本剤は、勃起障害の原因として血管系障害の関与を確認する検査において必要な薬剤であり、有用な診断薬となることが期待されます。
- ・本年6月、過敏性腸症候群治療薬「ONO-3951」のフェーズⅠ試験を開始しました。「ONO-3951」は、米国タイオガ社から導入した化合物で、 κ オピオイド受容体に作用することにより、腹痛をはじめとする種々の腹部症状を改善する薬剤です。タイオガ社が米国で実施したフェーズⅡb試験では、中等度以上の腹痛を訴える下痢型の過敏性腸症候群の腹痛・腹部不快感、便意切迫感を改善し排便回数を減少させるなどの治療効果が示されています。タイオガ社は、現在米国でフェーズⅢ試験を実施しています。
- ・本年6月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、 α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に関する効能追加を申請しました。 α -グルコシダーゼ阻害剤は、腸管での糖質の消化吸収を遅らせることで食後の高血糖を改善させる、日本で最も使用されている2型糖尿病治療薬の一つです。血糖値を下げる生体内の仕組み（インクレチンシステム）を活性化することにより血糖値をコントロールする「グラクティブ錠」と、 α -グルコシダーゼ阻害剤という、作用機序の異なる2剤の併用が可能となれば、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できることが期待されます。なお、本剤を α -グルコシダーゼ阻害剤と併用した臨床試験成績は、本年6月の米国糖尿病学会で発表されました。

- ・本年7月、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は、コンピューター断層撮影（Computed Tomography、以下、CT）による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善で効能追加を申請しました。CTによる冠動脈造影は、狭心症や急性心筋梗塞などの虚血性心疾患における冠動脈の狭窄の程度を診断する検査ですが、心拍数の高い患者さんで画質の低下を生じ、的確な診断が困難となる場合があります。当該検査時に本剤を投与し心拍数を下げることにより、心拍数の高い患者さんでもより鮮明な画像を得られることが期待されます。なお、本効能のための新含量製剤を開発し、その製品名候補を「コアベータ注射用」としました。
- ・本年9月、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」を申請しました。本剤は昨年4月に発売した強力な骨折防止効果を有する骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠1mg」の月1回間歇経口剤です。本剤は、1日1回連日経口剤と同様の効果を有し、安全性にも特に問題がないことから、服薬頻度を低減することにより患者さんの利便性の向上に寄与できるものと期待されます。
- ・本年9月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療薬「ONO-7847」を申請しました。本薬は米国メルク社より導入した化合物で、昨年12月に発売した「イメンドカプセル」のプロドラッグ体の注射剤です。「イメンドカプセル」は抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐に苦しんでおられる患者さんに広くご利用いただいておりますが、服薬が困難な患者さんがおられることや、抗がん剤は点滴静注で投与される薬剤も多いことから、医療現場のニーズに対応すべく注射剤を開発いたしました。本薬は急性期のみならず遅発期の悪心・嘔吐に対しても有効性が確認されており、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の予防に新たな選択肢を提供できるものと期待されます。
- ・本年10月、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘治療薬「ONO-3849」のフェーズⅡ試験を開始しました。「ONO-3849」は米国プロジェニクス社から導入した化合物で、末梢の μ オピオイド受容体に拮抗することにより、鎮痛効果に影響を及ぼすことなく、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘を改善します。海外では既に米国、欧州をはじめ世界50カ国以上で承認され、発売されています。
- ・本年10月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、インスリン製剤との併用療法に関する効能追加を申請しました。現在のスルホニルウレア剤、チアゾリジン系薬剤、ビグアナイド系薬剤との併用に加え、インスリン製剤との併用が可能となれば、患者さんに新たな治療の選択肢を提供できることが期待されます。

<海外>

- ・多発性硬化症治療薬「ONO-4641」は、昨年12月より日米欧11カ国で国際共同治験“DREAMS”（フェーズⅡ試験）を開始しました。現在、各国で順次症例の組み入れが行われています。
- ・骨粗鬆症治療薬「ONO-5334」は、欧州で実施中のフェーズⅡ臨床試験において、本剤の1年間投与で骨密度増加効果が確認されました。また、骨代謝マーカーの変化では、骨吸収を強く抑制する一方で既存のビスホスホネート製剤とは異なり骨形成に対する抑制作用は弱いことが確認され、安全性上も特に問題は認められませんでした。当該試験成績については、本年6月に開催された第37回欧州骨代謝学会で発表されました。
- ・悪性腫瘍およびC型肝炎を対象に当社と米国ブリストル・マイヤーズ・スクイブ社が共同開発を進めている「ONO-4538」について、米国で実施中のフェーズⅠ反復投与試験の成績が本年6月に開催された第46回米国臨床腫瘍学会で発表されました。当該試験では、メラノーマ（悪性黒色腫）や腎細胞がんなどにおいて本薬の有効性を示唆するデータが得られております。
- ・過活動膀胱を対象として開発を進めていたEP1受容体拮抗薬「ONO-8539」は、欧州で実施していたフェーズⅡ試験で期待していた有効性を確認できなかったことから、過活動膀胱での開発を中止しました。

[創薬提携活動の状況]

- 平成19年7月に開始しましたアンサリス（米国ローカス社の事業部門）とのキナーゼ創薬に関する提携において、活性ならびに選択性に優れた化合物の取得に成功しました。現在、これらの化合物が、アトピー性皮膚炎を始めとするアレルギー性疾患に対する開発候補化合物として、十分な性質を有しているかどうかについて、更なる基礎的評価を実施しています。
- 昨年10月に開始しました独エボテック社とのイオンチャネルに関する創薬提携において、同社独自の蛍光スクリーニング法を利用することにより、標的とするイオンチャネルを選択的に制御する化合物が見出されました。現在、同社のイオンチャネルに関する創薬基盤を利用し、化合物の最適化を進めています。

[ライセンス活動の状況]

- 本年8月、米国コンコルディア社からすい臓がんの治療薬として米国で開発中のRasシグナル阻害剤（サリラシブ）を日本で独占的に開発商業化する権利を取得しました。すい臓がんは、早期発見が難しいこともあり、薬物治療を含む既存の治療による効果も限定的であると言われておりますが、サリラシブは既存薬とは異なる新規の作用機序を持ち、アンメットニーズの高いすい臓がん治療の新たな選択肢となる可能性が期待されます。
- 本年9月、米国オニキス社から2つのプロテアソーム阻害剤（カーフィルズミブとONX0912）について、全てのがんを対象に日本で独占的に開発商業化する権利を取得しました。カーフィルズミブは選択性の高いプロテアソーム阻害剤であり、オニキス社によって多発性骨髄腫やその他のがんを対象として、臨床試験が進められており、来年中頃までにFDA申請が出来るように準備がすすめられています。また、経口のプロテアソーム阻害剤であるONX0912についても、再発性固形がんを対象にフェーズ I 試験が進行中です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,847,500	120,847,500	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株
計	120,847,500	120,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	120,847,500	—	17,358	—	17,002

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11 番1号)	8,079	6.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,491	5.37
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,079	5.03
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.07
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.72
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.71
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,458	2.03
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,858	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.43
日清食品ホールディングス株式 会社	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,628	1.34
計	—	38,627	31.96

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が12,103千株(10.01%)あります。

2 あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日付でニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	393	0.33

4 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成21年3月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年3月25日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメ ント・パートナーズ・エ ル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア 州92191、サンディエゴ、エル・ カミノ・レアール11988、500号室	6,377	5.28

- 5 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更）から、平成21年12月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年12月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更）	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	8,500	7.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,103,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,612,300	1,086,123	—
単元未満株式	普通株式 131,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,086,123	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	12,103,400	—	12,103,400	10.01
計	—	12,103,400	—	12,103,400	10.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,145	3,955	3,725	3,765	3,765	3,780
最低(円)	3,850	3,555	3,535	3,570	3,560	3,585

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (研究本部長兼水無瀬研究所 長兼創薬研究部長)	常務取締役 (研究本部長兼水無瀬研究所長)	川津 和一十	平成22年7月15日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,083	15,387
受取手形及び売掛金	30,290	31,624
有価証券	116,113	97,830
商品及び製品	9,778	9,813
仕掛品	1,186	1,385
原材料及び貯蔵品	3,198	3,427
その他	15,818	22,385
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	192,457	181,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,800	64,685
減価償却累計額	△41,883	△41,054
建物及び構築物（純額）	22,917	23,631
機械装置及び運搬具	15,594	15,292
減価償却累計額	△13,269	△13,152
機械装置及び運搬具（純額）	2,325	2,140
土地	22,553	22,539
建設仮勘定	389	637
その他	10,237	10,447
減価償却累計額	△9,306	△9,386
その他（純額）	931	1,061
有形固定資産合計	49,117	50,009
無形固定資産		
その他	908	866
無形固定資産合計	908	866
投資その他の資産		
投資有価証券	166,872	190,628
その他	13,684	9,889
貸倒引当金	△1	△8
投資その他の資産合計	180,555	200,508
固定資産合計	230,581	251,384
資産合計	423,038	433,226

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,777	2,344
短期借入金	1	1
未払法人税等	5,060	8,420
引当金	5,218	5,494
その他	6,982	7,181
流動負債合計	21,041	23,442
固定負債		
長期借入金	13	14
退職給付引当金	352	511
その他の引当金	120	87
資産除去債務	51	—
その他	3,048	3,061
固定負債合計	3,586	3,674
負債合計	24,628	27,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	430,424	430,870
自己株式	△63,445	△63,439
株主資本合計	401,417	401,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,416	9,706
土地再評価差額金	△8,937	△8,922
為替換算調整勘定	△216	△173
評価・換算差額等合計	△6,737	610
少数株主持分	3,730	3,629
純資産合計	398,410	406,109
負債純資産合計	423,038	433,226

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※2 67,184	※2 63,778
売上原価	※2 9,962	※2 11,182
売上総利益	57,221	52,595
販売費及び一般管理費		
研究開発費	18,717	23,508
その他	※1 16,121	※1 15,988
販売費及び一般管理費合計	34,838	39,496
営業利益	22,382	13,098
営業外収益		
受取利息	748	689
受取配当金	893	936
その他	241	325
営業外収益合計	1,883	1,951
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	138	112
その他	19	168
営業外費用合計	158	280
経常利益	24,107	14,769
特別利益		
過年度研究開発費戻入益	238	—
特別利益合計	238	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31	137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	31	165
税金等調整前四半期純利益	24,313	14,603
法人税等	※3 8,264	※3 5,170
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,433
少数株主利益	135	108
四半期純利益	15,914	9,325

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※2 30,735	※2 29,947
売上原価	※2 4,479	※2 5,247
売上総利益	26,255	24,700
販売費及び一般管理費		
研究開発費	11,768	15,485
その他	※1 7,930	※1 7,856
販売費及び一般管理費合計	19,699	23,341
営業利益	6,556	1,359
営業外収益		
受取利息	375	341
受取配当金	31	32
保険配当金	149	144
その他	58	72
営業外収益合計	615	590
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	55	33
固定資産除却損	4	8
その他	3	8
営業外費用合計	63	50
経常利益	7,107	1,899
特別利益		
過年度研究開発費戻入益	238	—
投資有価証券評価損戻入益	4	—
特別利益合計	242	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	65
特別損失合計	—	65
税金等調整前四半期純利益	7,350	1,833
法人税等	※3 2,550	※3 771
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,062
少数株主利益	60	59
四半期純利益	4,739	1,003

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,313	14,603
減価償却費	1,388	1,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,099	△159
退職給付信託の設定額	5,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,626
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	137
売上債権の増減額 (△は増加)	5,572	1,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,354	462
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,012	1,332
その他	△2,370	4,484
小計	29,852	22,036
利息及び配当金の受取額	1,784	1,749
利息の支払額	△0	△0
退職給付信託の設定による支払額	△5,000	—
法人税等の支払額	△9,361	△8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274	15,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,688	△12,803
有価証券の売却及び償還による収入	52,100	22,300
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△529
投資有価証券の取得による支出	△14,605	△4,473
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	8
その他	△360	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,152	4,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△9,775	△9,779
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,786	△9,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,705	9,719
現金及び現金同等物の期首残高	53,460	72,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 75,166	※ 81,817

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,307百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高1,301百万円が同額含まれております。</p> <p>※3 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料	3,898百万円	賞与引当金繰入額	2,019百万円	退職給付引当金繰入額	1,307百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>3,974百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高1,363百万円が同額含まれております。</p> <p>※3 同左</p>	給料	3,974百万円	賞与引当金繰入額	2,092百万円	退職給付引当金繰入額	89百万円
給料	3,898百万円												
賞与引当金繰入額	2,019百万円												
退職給付引当金繰入額	1,307百万円												
給料	3,974百万円												
賞与引当金繰入額	2,092百万円												
退職給付引当金繰入額	89百万円												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>644百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高523百万円が同額含まれております。</p> <p>※3 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料	1,950百万円	賞与引当金繰入額	964百万円	退職給付引当金繰入額	644百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高537百万円が同額含まれております。</p> <p>※3 同左</p>	給料	1,977百万円	賞与引当金繰入額	1,044百万円	退職給付引当金繰入額	44百万円
給料	1,950百万円												
賞与引当金繰入額	964百万円												
退職給付引当金繰入額	644百万円												
給料	1,977百万円												
賞与引当金繰入額	1,044百万円												
退職給付引当金繰入額	44百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,581百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>111,114百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,696百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△550百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月超の債券等</td> <td>△47,979百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>75,166百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,581百万円	有価証券	111,114百万円	計	123,696百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△550百万円	償還期間が3か月超の債券等	△47,979百万円	現金及び現金同等物	75,166百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,083百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>116,113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△950百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月超の債券等</td> <td>△49,429百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>81,817百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,083百万円	有価証券	116,113百万円	計	132,196百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△950百万円	償還期間が3か月超の債券等	△49,429百万円	現金及び現金同等物	81,817百万円
現金及び預金	12,581百万円																								
有価証券	111,114百万円																								
計	123,696百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△550百万円																								
償還期間が3か月超の債券等	△47,979百万円																								
現金及び現金同等物	75,166百万円																								
現金及び預金	16,083百万円																								
有価証券	116,113百万円																								
計	132,196百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△950百万円																								
償還期間が3か月超の債券等	△49,429百万円																								
現金及び現金同等物	81,817百万円																								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	120,847,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,114,718

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期
連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	9,785	90	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	91	367	38	497
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	30,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.3	1.2	0.1	1.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、スペイン

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	286	1,325	68	1,680
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	67,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	2.0	0.1	2.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
3,629.81円	3,701.49円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 146.35円	1株当たり四半期純利益金額 85.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	15,914	9,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,914	9,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,737	108,733

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.59円	1株当たり四半期純利益金額 9.23円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,739	1,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,739	1,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,736	108,733

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により組み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、総合的な株主還元策の一環として実施するものです。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

850万株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

300億円 (上限)

(4) 取得する期間

平成22年11月5日～平成23年3月24日

2 【その他】

第63期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) 中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額 9,786百万円

②1株当たりの金額 90円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

(注) ①配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。